



岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例  
をここに公布する。

令和 7 年 3 月 28 日

岡山市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



## 岡山市町村総合事務組合条例第 2 号

岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する  
条例

岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市  
町村総合事務組合条例第 10 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条の 2 の次に次の 1 条を加える。

（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限）

**第 3 条の 3** 管理者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当  
該子の親であるものが、深夜（午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間をいう。以下この  
項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして、次  
の各号のいずれにも該当する者である場合における当該職員を除く。）が、管理者が別  
に定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の正常な運営  
を妨げる場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。

- (1) 深夜において就業していない者（深夜における就業日数が 1 月について 3 日以下の  
者を含む。）であること。
  - (2) 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により請求に係る子を養育することが  
困難な状態である者でないこと。
  - (3) 8 週間（多胎妊娠の場合にあっては、14 週間）以内に出産する予定である者又は産  
後 8 週間を経過していない者でないこと。
- 2 管理者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、管理者が別に定めると  
ころにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を  
処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第 2 条の 2 第 2 項に  
規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項  
において同じ。）をさせてはならない。
- 3 管理者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、管理者が別に定めると  
ころにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を  
処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、1 月について 24 時間、  
1 年について 150 時間を超えて、第 2 条の 2 第 2 項に規定する勤務をさせてはならない。
- 4 前 3 項の規定は、第 8 条第 1 項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護す  
る職員について準用する。この場合において、第 1 項中「小学校就学の始期に達するま  
での子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後 10 時から翌日  
の午前 5 時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を  
養育することができるものとして次の各号のいずれにも該当する者である場合における

当該職員を除く。)が、管理者が別に定めるところにより、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、管理者が別に定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第8条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）のある職員が、管理者が別に定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

- 5 前4項に規定するもののほか、勤務の制限に関する手続その他の勤務の制限に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

第7条第2号の次に次の2号を加える。

(2)の2 職員が骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に、骨髄移植のため骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のため末梢血幹細胞を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合、必要と認められる期間

(2)の3 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められる場合、暦年において、5日を超えない範囲内の期間

ア 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動

イ 障害者支援施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上的の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって管理者が別に定めるものにおける活動

ウ ア及びイに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上的の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動

第7条第14号の次に次の1号を加える。

(14)の2 9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子(配偶者の子を含む。以下この号において同じ。)を養育する職員が、その子の看護等（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話、疾病の予防を図るために必要なものとしてその子に予防接種又は健康診断の受診若しくは学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第20条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして次に掲げる事由に伴うその子の世話を行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち入園、卒園又は入学の式典その他これに準ずる式典への参加をすることをいう。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合、一暦年において5日（その養育する9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が2人以上の場合にあっては、10日）

の範囲内の期間

ア 学校保健安全法第 19 条の規定による出席停止

イ 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 39 条第 1 項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園その他の施設又は児童福祉法第 24 条第 2 項に規定する家庭的保育事業等その他の事業における学校保健安全法第 20 条の規定による学校の休業に準ずる事由又はアに掲げる事由に準ずるもの  
第 7 条第 18 号中「7 月 1 日から 9 月 30 日」を「6 月 1 日から 10 月 31 日」に、「4 日」を「5 日」に改め、同号の前に次の 1 号を加える。

(17)の 2 職員が父母の追悼のための特別な行事（父母の死亡後 15 年以内に行われるものに限る。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合、1 日の範囲内の期間

第 8 条第 1 項中「管理者の定める者」の次に「（第 8 条の 3 第 1 項において「配偶者等」という。）」を加える。

第 8 条の 2 の次に次の 2 条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

**第 8 条の 3** 管理者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 管理者は、職員に対して、当該職員が 40 歳に達した日の属する年度（4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までをいう。）において、前項に規定する事項を必要に応じて知らせるものとする。

（勤務環境の整備に関する措置）

**第 8 条の 4** 管理者は、介護両立支援制度等の利用に係る請求等が円滑に行われるようにするため、必要に応じて次に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

## 附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

新	旧
<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p><b>第3条の3</b> 管理者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして、次の各号のいずれにも該当する者である場合における当該職員を除く。）が、管理者が別に定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</u></p> <p>(1) <u>深夜において就業していない者（深夜における就業日数が1月について3日以下の者を含む。）であること。</u></p> <p>(2) <u>負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により請求に係る子を養育することが困難な状態である者でないこと。</u></p> <p>(3) <u>8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）以内に出産する予定である者又は産後8週間を経過していない者でないこと。</u></p> <p>2 管理者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、管理者が別に定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第2条の2第2項に規定する勤務(災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。)をさせてはならない。</u></p> <p>3 管理者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、管理者が別に定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、1月について24時間、1年について150時間を超えて、第2条の2第2項に規定する勤務をさせてはならない。</u></p>	<p>(新設)</p>

4 前3項の規定は、第8条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)において常態として当該子を養育することができるものとして次の各号のいずれにも該当する者である場合における当該職員を除く。)」が、管理者が別に定めるところにより、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、管理者が別に定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第8条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者(以下「要介護者」という。)のある職員が、管理者が別に定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 前4項に規定するもののほか、勤務の制限に関する手続その他の勤務の制限に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

(特別休暇)

**第7条** 特別休暇は、次に掲げる基準に従い、管理者が承認を与えた場合とする。

(1)・(2) 略

(2)の2 職員が骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に、骨髄移植のため骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のため末梢血幹細胞を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合、必要と認められる期間

(特別休暇)

**第7条** 特別休暇は、次に掲げる基準に従い、管理者が承認を与えた場合とする。

(1)・(2) 略

(新説)

<p><u>(2)の 3 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められる場合、暦年において、5 日を超えない範囲内の期間</u></p> <p><u>ア 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動</u></p> <p><u>イ 障害者支援施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上的の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって管理者が別に定めるものにおける活動</u></p> <p><u>ウ ア及びイに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上的の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(3)～(14) 略</p> <p><u>(14)の 2 9 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子（配偶者の子を含む。以下この号において同じ。）を養育する職員が、その子の看護等（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話、疾病の予防を図るために必要なものとしてその子に予防接種又は健康診断の受診若しくは学校保健安全法（昭和 33 年法律第 56 号）第 20 条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして次に掲げる事由に伴うその子の世話を行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち入園、卒園又は入学の式典その他これに準ずる式典への参加をすることをいう。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合、一暦年において 5 日（その養育する 9 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子が 2 人以上の場合にあつては、10 日）の範囲内の期間</u></p> <p><u>ア 学校保健安全法第 19 条の規定による出席停止</u></p> <p><u>イ 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第</u></p>	<p>(新設)</p>

39 条第 1 項に規定する保育所，就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園その他の施設又は児童福祉法第 24 条第 2 項に規定する家庭的保育事業等その他の事業における学校保健安全法第 20 条の規定による学校の休業に準ずる事由又はアに掲げる事由に準ずるもの

(15)～(17) 略

(17)の 2 職員が父母の追悼のための特別な行事（父母の死亡後 15 年以内に行われるものに限る。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合，1 日の範囲内の期間

(18) 職員が夏季における心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実を図る場合，6 月 1 日から 10 月 31 日までの期間内において，週休日及び休日を除いて原則として連続する 5 日（育児短時間勤務職員等，定年前再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 5 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは，これを四捨五入して得た日数））以内の日

(19)・(20) 略

(介護休暇)

**第 8 条** 介護休暇は，職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）），父母，子，配偶者の父母その他管理者の定める者（第 8 条の 3 第 1 項において「配偶者等」という。））で負傷，疾病又は老齢により管理者が定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため，管理者が職員の申出に基づき，要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに，3 回を超えず，かつ，通算して 6 月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

(15)～(17) 略

(新設)

(18) 職員が夏季における心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実を図る場合，7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間内において，週休日及び休日を除いて原則として連続する 4 日（育児短時間勤務職員等，定年前再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 4 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは，これを四捨五入して得た日数））以内の日

(19)・(20) 略

(介護休暇)

**第 8 条** 介護休暇は，職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）），父母，子，配偶者の父母その他管理者の定める者\_\_\_\_\_で負傷，疾病又は老齢により管理者が定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため，管理者が職員の申出に基づき，要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに，3 回を超えず，かつ，通算して 6 月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

<p>2・3 略</p> <p><u>(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)</u></p> <p><b>第8条の3</b> 管理者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じるものとする。</p> <p>2 管理者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を必要に応じて知らせるものとする。</p> <p>3 管理者は、職員が第1項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。</p> <p><u>(勤務環境の整備に関する措置)</u></p> <p><b>第8条の4</b> 管理者は、介護両立支援制度等の利用に係る請求等が円滑に行われるようにするため、必要に応じて次に掲げる措置を講じるものとする。</p> <p>(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施</p> <p>(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備</p> <p>(3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置</p>	<p>2・3 略</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
--	--------------------------------------